

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第102期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 日産東京販売ホールディングス株式会社

【英訳名】 NISSAN TOKYO SALES HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 信 也

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米 澤 領 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田四丁目32番1号

【電話番号】 03-5496-5203

【事務連絡者氏名】 経理部長 米 澤 領 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第3四半期 連結累計期間	第102期 第3四半期 連結累計期間	第101期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	104,073	105,130	148,374
経常利益 (百万円)	1,462	3,242	3,596
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,257	2,586	4,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,457	2,896	4,703
純資産額 (百万円)	17,158	23,005	20,405
総資産額 (百万円)	61,810	63,421	65,573
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.89	38.85	61.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.3	34.8	29.7

回次	第101期 第3四半期 連結会計期間	第102期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.87	9.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策などにより円安・株高が進行し、企業収益や消費者マインドの改善により個人消費が底堅く推移するなど景気は緩やかに回復しております。

当社グループの主力である自動車関連事業におきましても需要が回復しており、軽自動車を含む全国の新車販売台数は前年同四半期比4.5%増となりました。また、当社グループのマーケットである東京都内の新車販売台数も同4.6%増となっております。

このような状況の中、当社グループの新車販売台数は24,710台（前年同四半期比1,532台増、6.6%増）となり、コア事業である自動車関連事業が順調に推移いたしました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は105,130百万円（前年同四半期比1,057百万円増、1.0%増）、営業利益は3,655百万円（前年同四半期比1,666百万円増、83.8%増）、経常利益は3,242百万円（前年同四半期比1,780百万円増、121.8%増）、四半期純利益は2,586百万円（前年同四半期比1,328百万円増、105.7%増）と大幅な増益となり、過去最高益となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

自動車関連事業

新車販売においては新型車デイズの効果に加え、セレナ・ノート・キャラバン等の販売も堅調であり、中古車販売につきましても好調に推移した結果、売上高は100,665百万円（前年同四半期比2,765百万円増、2.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3,961百万円（前年同四半期比1,701百万円増、75.3%増）となりました。

情報システム関連事業

サーバーなどの機器販売を中心にハードウェアビジネスの受注が減少した結果、売上高は4,087百万円（前年同四半期比754百万円減、15.6%減）、セグメント利益（営業利益）は137百万円（前年同四半期比14百万円増、11.6%増）となりました。

その他

その他の事業である不動産事業につきましては、ほぼ計画通りに推移いたしましたが、(株)キャリアセンター（人材派遣事業）の全株式を平成24年12月28日付で譲渡したことにより、その他の事業の売上高は377百万円（前年同四半期比953百万円減、71.6%減）となりました。セグメント利益（営業利益）については、売上原価の減少などにより98百万円（前年同四半期比17百万円増、20.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は63,421百万円（前連結会計年度比2,151百万円減、3.3%減）となりました。主な内容は、商品が2,788百万円、投資有価証券が277百万円増加し、現金及び預金が2,344百万円、受取手形及び売掛金が1,813百万円、その他流動資産が661百万円、有形固定資産が343百万円及び長短繰延税金資産が198百万円減少しております。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は40,416百万円（前連結会計年度比4,751百万円減、10.5%減）となりました。主な内容は、支払手形及び買掛金が2,129百万円、賞与引当金が726百万円、長短借入金が890百万円、長短リース債務が369百万円及び退職給付引当金が323百万円減少しております。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は23,005百万円（前連結会計年度比2,600百万円増、12.7%増）となりました。主な内容は、配当金の支払による減少が266百万円ありましたが、四半期純利益を2,586百万円計上したことにより、利益剰余金が2,320百万円及び株価の上昇・円安の影響によりその他の包括利益累計額が273百万円増加しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,400,000
計	136,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,635,063	66,635,063	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	66,635,063	66,635,063	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	-	66,635,063	-	13,752	-	241

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 66,493,000	66,493	-
単元未満株式	普通株式 89,063	-	-
発行済株式総数	66,635,063	-	-
総株主の議決権	-	66,493	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 日産東京販売ホールディングス株式会社	東京都品川区西五反田 4 - 32 - 1	53,000	-	53,000	0.07
計	-	53,000	-	53,000	0.07

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,247	2,902
受取手形及び売掛金	¹ 6,571	¹ 4,758
商品	6,770	9,558
仕掛品	164	270
貯蔵品	57	63
繰延税金資産	1,822	1,607
その他	3,377	2,716
貸倒引当金	10	6
流動資産合計	24,001	21,870
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,103	5,844
リース資産（純額）	8,342	7,969
土地	15,604	15,571
その他（純額）	5,203	5,525
有形固定資産合計	35,254	34,910
無形固定資産		
のれん	1,667	1,602
その他	188	171
無形固定資産合計	1,855	1,773
投資その他の資産		
投資有価証券	2,378	2,655
繰延税金資産	285	302
その他	1,895	1,972
貸倒引当金	97	63
投資その他の資産合計	4,461	4,866
固定資産合計	41,571	41,551
資産合計	65,573	63,421

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,750	11,620
短期借入金	² 481	² 298
1年内返済予定の長期借入金	1,322	2,489
リース債務	537	545
未払法人税等	157	147
賞与引当金	1,388	662
その他	5,282	4,704
流動負債合計	22,919	20,467
固定負債		
長期借入金	3,607	1,732
リース債務	7,817	7,440
繰延税金負債	-	232
退職給付引当金	10,191	9,867
資産除去債務	404	407
その他	227	268
固定負債合計	22,248	19,948
負債合計	45,167	40,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,752	13,752
資本剰余金	256	256
利益剰余金	5,041	7,361
自己株式	12	13
株主資本合計	19,036	21,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	479	651
為替換算調整勘定	46	54
その他の包括利益累計額合計	432	706
少数株主持分	936	943
純資産合計	20,405	23,005
負債純資産合計	65,573	63,421

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	104,073	105,130
売上原価	78,370	78,570
売上総利益	25,702	26,560
販売費及び一般管理費	23,714	22,905
営業利益	1,988	3,655
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	57	55
雑収入	70	59
営業外収益合計	128	118
営業外費用		
支払利息	250	186
支払手数料	189	185
雑損失	214	158
営業外費用合計	654	531
経常利益	1,462	3,242
特別利益		
固定資産売却益	-	8
関係会社株式売却益	27	-
特別利益合計	27	8
特別損失		
固定資産除売却損	324	21
特別損失合計	324	21
税金等調整前四半期純利益	1,165	3,228
法人税、住民税及び事業税	98	270
法人税等調整額	346	337
法人税等合計	247	607
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412	2,621
少数株主利益	154	34
四半期純利益	1,257	2,586

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412	2,621
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	173
為替換算調整勘定	37	101
その他の包括利益合計	44	275
四半期包括利益	1,457	2,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	2,859
少数株主に係る四半期包括利益	156	36

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(税金費用の計算)	
在外子会社の税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	17百万円	17百万円

2. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
当座貸越極度額の総額	7,287百万円	7,794百万円
借入実行残高	5百万円	-
差引額	7,281百万円	7,794百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,178百万円	1,981百万円
のれんの償却額	68百万円	68百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	266	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	97,900	4,842	102,742	1,330	104,073
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16	333	350	134	484
計	97,916	5,176	103,093	1,464	104,557
セグメント利益	2,260	123	2,383	81	2,465

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び人材派遣事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	2,383
「その他」の区分の利益	81
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	475
四半期連結損益計算書の営業利益	1,988

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

当第3四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	自動車 関連事業	情報システム 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	100,665	4,087	104,753	377	105,130
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	303	306	-	306
計	100,668	4,391	105,060	377	105,437
セグメント利益	3,961	137	4,099	98	4,198

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業であります。なお、(株)キャリアセンター（人材派遣事業）の全株式を平成24年12月28日付で譲渡したことにより、その他の事業は不動産事業のみとなっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利 益	金 額
報告セグメント計	4,099
「その他」の区分の利益	98
全社費用(注)	542
四半期連結損益計算書の営業利益	3,655

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18.89円	38.85円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,257	2,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,257	2,586
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,582	66,581

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

日産東京販売ホールディングス株式会社
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 米 倉 礼 二

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 島 徳 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日産東京販売ホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日産東京販売ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。